

① 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 平31. 4. 1 令 2. 3. 31 法人名 サンプル株式会社

別表十六(一) 平三十一・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

資産区分	種類	1	建物	建物	旧定額法計		
	構造	2	金属造・4シ超	計			
	細目	3	工場用・その他				
	取得年月日	4	平14・7・31	・	・	・	・
	事業の用に供した年月	5	平14. 7				
	耐用年数	6	31	年	年	年	年
	取得価額又は製作価額	7	外 1,200,000 円	外 1,200,000 円	外 1,200,000 円	外 円	外 円
	圧縮記帳による積立金計上額	8					
	差引取得価額(7)-(8)	9	1,200,000	1,200,000	1,200,000		
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	533,793				
	期末現在の積立金の額	11					
	積立金の期中取崩額	12					
	差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	外△ 533,793	外△ 533,793	外△ 533,793	外△	外△
	損金に計上した当期償却額	14	35,640				
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外
	合 計(13)+(14)+(15)	16	569,433	569,433	569,433		
当期分の普通償却額	残存価額	17	120,000				
	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	18	60,000				
	(16)>(18)の場合	旧定額法の償却額計算の基礎となる金額(9)-(17)	19	1,080,000	1,080,000	1,080,000	
		旧定額法の償却率	20	0.033			
		算出償却額(19)×(20)	21	35,640 円	35,640 円	35,640 円	円
		増加償却額(21)×割増率	22	()	()	()	()
	計(21)+(22)	23	35,640	35,640	35,640		
	(16)≤(18)の場合	算出償却額((18)-1円)× $\frac{12}{60}$	24				
		定額法の償却額計算の基礎となる金額(9)	25				
	定額法の償却率	26					
算出償却額(25)×(26)	27	円	円	円	円		
増加償却額(27)×割増率	28	()	()	()	()		
計(27)+(28)	29						
当期分の償却限度額	当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(29)	30	35,640	35,640	35,640		
	特に租税特別措置法に適用される特別償却限度額	31	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	
	特別償却限度額	32	外 円	外 円	外 円	外 円	
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33					
合 計(30)+(32)+(33)	34	35,640	35,640	35,640			
当期償却額	35	35,640	35,640	35,640			
差引	償却不足額(34)-(35)	36	0	0	0		
	償却超過額(35)-(34)	37	0	0	0		
償却超過額	前期からの繰越額	38	外	外	外	外	
	当期償却不足によるもの	39					
	積立金取崩しによるもの	40					
	差引合計翌期への繰越額(37)+(38)-(39)-(40)	41					
特別償却不足額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額(((36)-(39))と((32)+(33))のうち少ない金額)	42					
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	43					
	差引翌期への繰越額(42)-(43)	44					
	翌期額への繰越額	45					
当期分不足額	46						
備考	47	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額(((36)-(39))と(32)のうち少ない金額)					